

提供：2025年日本国際博覧会協会



# 会派の主張

(本会議の  
質問など)

三面から六面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 大阪維新の会

代表質問 那須 宏幸  
個人質問 阪本 満華

個人質問 河村 明

**子育てにかかる無償化を実現し、次世代への投資を加速させよ!!**  
**大阪・関西万博の波及効果を最大限に活用せよ!**

―子育てにかかる無償化の  
実現に向けて―

問 近年の社会情勢の変化に伴い、物価は高騰し、市民生活へ与える影響は大きなものとなっている。子どもの成長過程において、保護者に金銭的な負担を強い

から2歳児にかかる保育料を所得制限を設けずに無償化することや小学校給食の無償化、所得制限を設けた塾代等の助成、さらには市内小中学校の修学旅行無償化、未入所児への支援である在宅子育て家庭への支援

について、本市は今後どのように実現させていくのか市長の見解を問う。

市長 「0歳児から2歳児の保育料無償化」と「小学校給食の無償化」について

は、「こども基本法」の基本理念や「こども未来戦略方針」の基本的な考え方、さらには政府が進める異次元の少子化対策を踏まえ、本来、ナショナルミニマムとして国の責任において全国統一的に対

応すべきものと考え、いたずらに都市間競争を加熱させるのではなく、まずは地方が連携し、国に対して提言を行うなど本市が先頭に立って働きかけるとともに、在宅子育て家庭への支援、「所得制限を設けた塾代助成」、「市立小中学校の修学旅行無償化」も併せて

財源の確保策と実施時期について検討し、優先順位を見極め、着手してまいります。

―大阪・関西万博の開催に向けた機運醸成とさらなる魅力発信―

問 2025年に開催予定している大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにSDGs達成への貢献等を目指し、大阪・関西そして日本の成長を持続させる起爆剤とするべく、現在着々と準備が進められているところである。万博会場への交通利

便性の良さを有する本市においても、市長自らが万博が持つ本来の意義や魅力を多くの方に理解してもらえよう、市内はもろろん日本中へ発信していくべきではないか。市長の見解を問う。

市長 本市は、大阪・関西万博の開催により生み出される周辺地域への波及効果を最大限に活用できるように、他の自治体の先陣を切って進めてきた。とりわけ令和4年度と今年度に本市が開催したHANAZONO EXPOについては、多くのメディアに取り上げられ、万博開催に向けての機運はイベントの成功により市内外に著実に浸透しているものと考えている。引き続き、万博本来の開催意義を大阪府市や万博協会と連携しながら市内外へ発信してまいります。

―次世代に豊かな環境をつなげるための地球温暖化対策―

問 本市は、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明し、地球温暖化対策に取り組んでいる。二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量と森林等の作用による吸収量を均衡させ、その

排出量を実質ゼロに抑えるカーボンニュートラルの実現に向けて、今回の補正予算に計上されている環境事業所整備事業においても、地球温暖化対策の観点から設計や建築を行っていく必要があると考える。建設が予定されている環境センタ―について、これらの考え方を踏まえた整備はなされるのか。

環境部長 公共施設における省エネ・創エネ・省CO<sub>2</sub>の促進について、東大阪地球温暖化対策実行計画事務事業編(EACHIII)に基づき推進している。今後予定される新築建築物については、用途や規模等を考慮し、原則ZEB Ready相当を目指すことに加えて、太陽光発電設備を導入することを定めている。環境事業所整備についても、太陽光発電設備を設置し、より高い基準のZEBを目指してまいります。

―ヤングケアラーへの支援体制づくりの現状と今後の課題―

問 ヤングケアラーの特徴として、幼い頃より家族の世話や介護を行うことが日常となっており、自身自身ではその現状に気付くことができないところがある。

さらに、低年齢の子どもは自分の言葉で状況を説明することが難しく、本人が窓口へ相談に行くことも困難であり、その背景には、虐待などの家庭内の複雑な問題が潜んでいるケースもある。本市では、令和3年度にヤングケアラー支援連絡会議を設置し、支援体制づくりを進めているが、現状と今後の課題について示せ。

子どもすこやか部長 ヤングケアラー支援連絡会議での協議を基に、実態調査や関係機関職員等研修、家事支援等のヘルパー派遣事業、SNSでの周知等を行っている。また、要保護児童対策地域協議会を活用し、虐待リスクを含めた包括的な判断を行い、必要な福祉サービスへのつなぎや見守りを関係機関と連携している。今後の課題については、家庭の抱える状況の複雑さもあって、当事者や家族から声が上がりにくく、現状が見えてこないということもあるが、何よりも周囲の大人が気付くことができるようヤングケアラーに関する知識や理解を支援機関・地域全体に周知していくことが重要である。引き続き、研修や講座の開催を継続して行っている。